



報道関係者各位

インドネシアで7月1日国民皆年金達成に向けた 新制度がスタート。

政府幹部 22 名が来日し、日本の先行事例に学ぶ！

～全国社会保険労務士会連合会が JICA の委託を受け本邦研修を実施～

インドネシアにおいて、本年7月から新たな年金等社会保障制度が始まり、国民皆年金達成に向けた取り組みがはじまりました。人口約2億5千万人と大きな人口を擁するインドネシアでは、制度発足後の円滑な適用拡大や安定運用が急務となっており、独立行政法人国際協力機構（JICA）と全国社会保険労務士会連合会は、JICA 技術協力プロジェクト（インドネシア社会保障制度強化プロジェクト）の本邦研修を実施することとなりました。労働・社会保障制度の専門家である社労士の専門性と厚生労働省など関係各機関との協力体制を活かし、日本の行政機関や社労士が日本で培った経験等をインドネシアの政府幹部の方々に伝達し、同国が直面している困難な課題への挑戦を側面支援していくこととしています。



日付	時間	研修内容	場所
8/24（月）	午後	【年金総合研究所】年金制度（1）	全国社会保険労務士会連合会 〒103-8346 東京都中央区日本橋本石町 3-2-12 社会保険労務士会館
26（水）	午前	【連合会】社会保障制度実施における社労士の役割	全国社会保険労務士会連合会
27（木）	午前	【連合会】中間振り返りディスカッション1	全国社会保険労務士会連合会
	午後	【連合会】社会保障制度の変遷と社労士の役割 【連合会】連合会会館案内	
28（金）	午後	【連合会】視察 日本企業（大阪）	株式会社光明製作所 〒594-1144 大阪府和泉市テクノステージ 1-4-20
31（月）	午後	【連合会】視察 大阪府社会保険労務士会	大阪府社会保険労務士会 〒530-0043 大阪市北区天満 2-1-12 天満橋 SE ビル
9/1（火）	午前	【連合会】年金制度（2）	TKP 新宿ビジネス センター 〒163-0990 東京都新宿区西新宿 2-3-1 モノリスビル
	午後	【連合会】年金制度（3）	
2（水）	午前	【連合会】中間振り返りディスカッション2	TKP 新宿ビジネス センター
3（木）	午後	【連合会】グループ・ディスカッション及びディスカッションノートの作成	TKP 新宿ビジネス センター
4（金）	終日	【連合会】ディスカッションノートの発表 【JICA】研修成果評価会 【JICA】修了式	全国社会保険労務士会連合会

本件に関するお問合せ先
 全国社会保険労務士会連合会（広報課/戦略室 担当：稲垣）
 ホームページ：www.shakaihokenroumushi.jp
 e-mail：publicity@shakaihokenroumushi.jp
 TEL 03-6225-5013

※本研修は、全国社会保険労務士会連合会が JICA の委託を受けて実施するものです。添付・JICA によるプレスリリースもご参照ください。

Press Release

◆ お問い合わせは、以下までお願いいたします。

独立行政法人国際協力機構（JICA）東京国際センター人間開発課 大蔵・宮本
TEL: 03-3485-7079 E-Mail: Okura.Junko@jica.go.jp Miyamoto.Sumi.2@jica.go.jp

インドネシアで 国民皆保険実現に向けた取組みが加速 ～日本の先行事例に学ぶ～

インドネシアでは、すべての国民に最低限の生活を保障するため、国民皆保険に向けた取組みが進められています。医療給付、労災給付、老齢給付、年金、死亡保障の社会保障プログラムが整備され、実施機関も設立されましたが、自営業者や農民などインフォーマル部門への適用拡大が大きな課題となっています。約2億5千万人の皆保険を2019年に達成するという政府目標を実現するには、効果的に運用を進める必要があります。

JICA東京では、インドネシアから、被用者社会保険（労災給付、老齢給付、年金、死亡保障）にかかる中央政府の政策立案者と地方政府の担当者を招聘し、主に日本の被用者社会保険の運用・経験に関する研修を以下の要領で行います。ぜひ取材をご検討ください。

＜研修期間＞

2015年8月23日（日）～ 2015年9月5日（土）

＜研修実施機関＞

全国社会保険労務士会連合会

＜研修参加者＞

インドネシア 被用者社会保険にかかわる中央・地方政府関係者 計22名

＜詳細日程＞

詳細日程については、添付・全国社会保険労務士会連合会によるプレスリリースをご参照下さい。

なお、取材いただけない講義・視察も一部含まれますので、取材のご予定は、予め上記担当者までお知らせください。

以 上